

令和 7 年度研修実績

(1) 一般研修（階層別研修）

研 修 名	新任職員研修（前期）
研修目的	芦屋市職員として、芦屋市への理解と意思を深める。また、社会人としての基本的な心構えと行動を習得し、職場に円滑に適応する。
内 容	(1) 芦屋市総合計画 (2) 芦屋市の財政 (3) コンプライアンス研修 (4) 芦屋市の組織・勤務条件・人事評価 (5) 給与制度 (6) 共済組合・職員互助会 (7) 職員の安全衛生・健康管理 (8) 人権研修 (9) 個人情報保護研修 (10) 情報セキュリティ研修 (11) 社会保障制度研修 (12) 危機管理研修 (13) 芦屋市の防災 (14) 自転車運転者に対する交通指導 (15) 消防訓練 (16) ビジネスマナーと快適な職場作り (株式会社P r e c i o u s 代表取締役 小林 万希子 氏) (17) 手話講座 (18) やさしい日本語と多文化共生理解 (19) 良質な住まい、住環境の形成 (20) 施設見学【環境処理センター、下水処理場（若葉町）】 (21) 文書管理システム (22) 効果的な仕事をするために (23) 先輩職員との交流会 (24) 選挙事務 (25) 芦屋市の市勢と市史、史跡・文化財フィールドワーク
実施月日	令和 7 年 4 月 1 日～4 月 4 日、4 月 7 日（5 日間）
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館 3 階大会議室）他
受講対象者	令和 7 年度新任職員、令和 6 年 1 0 月 1 日付け採用職員
受講者数	5 0 人（事務職 1 5 人、技術職 5 人、保健職 3 人、保育職 9 人、調理職 1 人、作業職 2 人、消防職 5 人、病院事務職 1 人、看護職 5 人、医療技術職 1 人、指導主事 3 人）

研 修 名	若手職員育成研修
研修目的	入庁間もない職員の直属の監督職に求められる適切な指導・支援方法を学ぶ
実施月日	令和 7 年 5 月 8 日
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館 3 階大会議室）
受講対象者	入庁 3 年目以下の職員の配属されている係長級の職員等
受講者数	1 9 人

研 修 名	新任係長研修
研修目的	職務遂行に必要な知識を習得し、監督職としての自覚を促す。
内 容	(1) 総合計画（実施計画・事務事業評価）と創生総合戦略 (2) 予算・決算の流れ (3) 行革 (4) コンプライアンス研修 (5) 議会の基本的な流れとルール (6) 人権及び男女共同参画
実施月日	令和 7 年 5 月 1 9 日

場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館 3 階大会議室）
受講対象者	令和 7 年度係長級昇任者及び令和 6 年度途中昇任者、希望する係長級
受講者数	2 7 人

研 修 名	新任課長研修
研修目的	職務遂行に必要な知識を習得し、管理職としての自覚を促す。
内 容	(1) 議会の流れと対応について (2) 一般質問の答弁書の書き方 (3) コンプライアンス研修 (4) 財政状況と行革について (5) 記者発表の手続き及び記者会見における注意事項について (6) 災害時の職員体制 (7) 要保護児童対策地域協議会の活動について (8) 人権及び男女共同参画の推進について
実施月日	令和 7 年 5 月 2 3 日
場 所	市役所本庁舎南館 4 階電子会議室
受講対象者	令和 7 年度課長級昇任者及び 6 年度途中昇任者
受講者数	1 3 人

研 修 名	労務管理研修
研修目的	労務管理の基本を理解するとともに、働き方改革の中で求められるリーダーのタイムマネジメントスキルを習得することを目的とする。
内 容	(1) 労務管理の基本 (2) 労働基準法の基本 (3) 労働安全衛生法の基本 (4) リーダーのタイムマネジメントと残業削減の取り組み
実施月日	令和 7 年 7 月 1 6 日
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館 3 階大会議室）
受講対象者	課長級職員・課長補佐・係長級職員のうち希望者
受講者数	2 0 人

研 修 名	マネジメント研修
研修目的	監督職に求められるフォロワーシップと部下指導について学ぶ。
内 容	【課長補佐・係長級対象】 監督職に求められるフォロワーシップ、業務及び職員のマネジメントについて学び、部下育成・指導スキルの向上を図る。 【課長級対象】 管理職に求められるリーダーシップ、業務及び組織のマネジメントについて学ぶ。
実施月日	令和 7 年 1 0 月 2 日
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館 3 階大会議室）
受講対象者	課長級・課長補佐・係長級職員のうち希望者
受講者数	3 1 人（課長補佐・係長級 2 3 人、課長級 8 人）

研 修 名	新任職員研修（後期）
研修目的	芦屋市職員としての基本姿勢を再確認し、自治体職員に必要な知識を深める。
内 容	(1) 市長講話 (2) 「合理的配慮の提供」って？～障がいのある人への配慮について～ 知的障がい・発達障がい疑似体験 (3) S D G s 研修 (4) 広報と P R (5) 会計事務 (6) 市内文化施設見学（芦屋市立美術博物館・谷崎潤一郎記念館・図書館） (7) ハラスメント防止研修

	(8) 人権研修 (9) 芦屋市環境研修～ゼロカーボンシティ～ (10) 男女共同参画推進 (11) 行政における防災対応について (12) 認知症サポーター養成講座 気づいて、つながり！！ ～オレンジリングで広がる支援の輪～ (13) 防災学習施設見学（人と防災未来センター）
実施月日	令和7年10月9日、10日
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館3階大会議室）、人と防災未来センター他
受講対象者	令和7年4月1日付け新任職員、5月1日付け新任職員、令和6年度10月1日付け新任職員
受講者数	36人（事務職13人、技術職5人、保健職2人、保育職9人、栄養職1人、調理職1人、消防職5人）

研 修 名	普通救命講習
研修目的	応急手当に関する正しい知識と技術、特に救命に最も重要な心肺蘇生法やAED（自動体外式除細動器）の操作方法を取得する。
講 師	消防本部救急課救急係長
実施月日	令和7年10月20日、21日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	令和7年度採用職員（採用1年目）、令和6年度採用の未受講者
受講者数	23人

研 修 名	政策形成能力向上研修
研修目的	行政の重要な政策課題について、政策提案を行うことにより、政策形成能力の向上を図る。
講 師	株式会社インソース 講師 菅野 聡之 氏
実施月日	令和7年12月4日
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館3階大会議室）
受講対象者	平成29年度採用職員（採用9年目）の事務・技術・保険職員、前年度までの未受講者
受講者数	23人

(2) 一般研修（階層別研修）【法務研修】

研 修 名	法務研修(新任係長対象)
研修目的	市の施策を法令に反映させるために必要となる法務能力の向上を図る。
講 師	関西学院大学大学院司法研究科 中原 茂樹 氏
実施月日	令和7年8月6日
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館3階大会議室）
受講対象者	令和6年10月及び令和7年4月係長級昇任者（保育職は除く）希望する係長級職員
受講者数	16人

研 修 名	法令の読み方・考え方研修（基礎）
研修目的	法令の読み方・考え方を習得し、政策条例化に必要な法令解釈能力、条例立案能力の向上を図る。
講 師	甲南大学法学部名誉教授 島田 茂 氏
実施月日	令和7年8月7日
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館3階大会議室）
受講対象者	採用4年目の事務・技術・保健職員、その他希望する職員
受講者数	16人

研 修 名	法令の読み方・考え方研修（応用）
研修目的	法令の読み方・考え方を習得し、政策条例化に必要な法令解釈能力、条例立案能力の向上を図る。

講 師	甲南大学法学部名誉教授 島田 茂 氏
実施月日	令和7年8月19日
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館3階大会議室）
受講対象者	採用5年目の事務・技術・保健職員、その他希望する職員
受講者数	26人

研 修 名	法務入門研修
研修目的	法の体系、法の種類等、法律の基礎と憲法について理解する。
講 師	甲南大学法学部名誉教授 島田 茂 氏
実施月日	令和7年10月16日
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館3階大会議室）
受講対象者	採用1年目の事務・技術・保健職・教育職のうち希望者
受講者数	25人

研 修 名	法務特別セミナー
研修目的	政策法務、解釈運用法務、立法法務、行政手法と法制執務、訴訟法務のポイント、自治体における政策法務のプロセスについて学ぶ。
講 師	北九州市職員（自治体法務ネットワーク代表）森 幸二 氏、 横浜国立大学大学院授 板垣 勝彦 氏
実施月日	令和7年11月18日、19日
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館3階大会議室）
受講対象者	採用6年目の事務・技術・保健職員、その他希望者
受講者数	1日目20人、2日目20人

研 修 名	地方自治法研修
研修目的	地方自治の根幹を定める地方自治法の概要について理解を深める。
講 師	甲南大学法学部名誉教授 島田 茂 氏
実施月日	令和7年11月25日、11月27日
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館3階大会議室）
受講対象者	採用3年目の事務職のうち希望者（昨年度の未受講者を含む）、その他希望者
受講者数	1日目12人、2日目13人

研 修 名	民法・行政法研修
研修目的	民法・行政法等の基礎を習得し、職務を適切に遂行する能力を養う。
講 師	弁護士 前川 拓郎 氏、関西学院大学名誉教授 元同志社大学司法研究科特別客員教授 曾和 俊文 氏
実施月日	令和7年12月8日（行政法）、16日（民法）
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館3階大会議室）
受講対象者	採用2年目職員（事務・技術・保健職員・指導主事）
受講者数	行政法25人、民法25人

研 修 名	法務実務セミナー
研修目的	行政手続きについて学び、条例制定改廃事例、重要判例事例を研究することで自治体法務能力の向上を図る。
講 師	北九州市職員（自治体法務ネットワーク代表）森 幸二 氏
実施月日	令和7年12月19日
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館3階大会議室）
受講対象者	採用7年目の事務・技術・保健職員、前年度までの未受講者、及びその他希望する職員
受講者数	17人

研 修 名	地方公務員法研修
研修目的	地方公務員法の基本事項についての理解を深める。
講 師	甲南大学法学部名誉教授 島田 茂 氏

実施月日	令和8年1月20日
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館3階大会議室）
受講対象者	採用2年目の事務職員、その他希望する職員
受講者数	23人

(3) 特別研修（専門研修）

ア 人事課主催研修

研 修 名	OJTリーダー（指導担当者）養成研修
研修目的	人材育成を担う役割の重要性を理解し、具体的な指導方法を身につける。
講 師	株式会社自然総研 講師 西座 由紀 氏
実施月日	令和7年5月8日
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館3階大会議室）
受講対象者	令和7年度新任職員のOJT指導担当者
受講者数	12人

研 修 名	人事評価研修（評価者／被評価者）
研修目的	人材育成を行う上で重要な位置づけである人事評価において、もっとも重視すべき「目標設定」について理解を深め、今年度の実施効果を高める。
講 師	株式会社自然総研 講師 藤田 克也 氏
実施月日	令和7年5月27日、5月28日
場 所	市役所分庁舎2階大会議室（男女共同参画センター）
受講対象者	【評価者対象】管理・監督職、【被評価者対象】係長級以上を除く一般職員
受講者数	評価者37人、被評価者37人

研 修 名	採用面接官養成研修
研修目的	新任職員の採用にかかる面談試験・面接試験官を担う職員が、限られた試験時間の中で本市職員としてより適正のある人材を見極めるための、知識とスキルを学ぶ。
講 師	株式会社自然総研 講師 渡辺 陽子 氏
実施月日	令和7年6月20日
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館3階大会議室）
受講対象者	面接試験及び面接試験官を担当する職員、人事担当部局の係長級以上の職員及び希望者
受講者数	25人

研 修 名	令和7年度プロジェクト・チーム及び派遣職員による報告会
研修目的	「エリア活性化プロジェクトチーム」への参画を通じて、地域課題の把握及び多様な主体との連携による事業の協働プロセスを学ぶ。
講 師	エリア活性化プロジェクト参加職員1人、公共施設の最適配置プロジェクト参加職員4人、総務省派遣職員1名
実施月日	令和7年6月25日
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館3階大会議室）
受講対象者	全職員
受講者数	47人

研 修 名	メンター養成研修／メンター・メンティ合同研修
研修目的	メンターは、役割の重要性を理解し、具体的な助言方法を身につける。メンティはメンタリングに臨む心構えを身につける。
講 師	株式会社Plan-B 代表取締役 吉田 武司 氏
実施月日	令和7年7月23日
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館3階大会議室）
受講対象者	令和7年度メンター・メンティ対象職員
受講者数	34人

研 修 名	障がい者雇用にかかる理解促進研修
-------	------------------

研修目的	精神・発達障がいについての基礎知識や、障がいのある方とともに働くうえで必要な配慮やコミュニケーションのポイントについて学び、理解を深める。
実施月日	令和7年7月30日
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館3階大会議室）
受講対象者	全職員
受講者数	33人

研 修 名	職員安全衛生研修（健康管理研修会）
研修目的	職場の安全及び健康を確保するための意識を共有し、各職場での安全衛生活動を推進する。暑い夏の疲れと寒暖差が出てくる秋に向けての体調管理について学ぶ。
講 師	大塚製薬株式会社 関西第一支店 村井 慎二 氏 兵庫県栄養士会 管理栄養士 石井 仁美 氏
実施月日	令和7年8月28日
場 所	市役所消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	36人

研 修 名	メンターミーティング
研修目的	他のメンターとの交流を通じ、これまでのメンタリングを振り返り、今後の面談をより効果的に実施する。
講 師	株式会社Plan-B 代表取締役 吉田 武司 氏
実施月日	令和7年10月8日
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館3階大会議室）
受講対象者	メンター対象者
受講者数	13人

研 修 名	メンティミーティング
研修目的	他のメンティとの交流を通じ、これまでのメンタリングを振り返り、今後の面談をより効果的に実施する。
講 師	株式会社Plan-B 代表取締役 吉田 武司 氏
実施月日	令和7年10月8日
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館3階大会議室）
受講対象者	メンティ対象者
受講者数	18人

研 修 名	セルフケア研修会（EAP）
研修目的	セルフコンパッション（失敗や困難に直面したときに、自分を責めるのではなく思いやりを持って受け止め、健やかな心を保つための心理的スキル）の基本を学び、実践的な方法を身につけることで、日常生活や仕事で活かせるセルフケアを学ぶ。
講 師	株式会社エムスリーヘルスデザイン メンタルヘルスセンター 公認心理士 久保 京志 氏
実施月日	令和7年10月29日
場 所	市役所分庁舎2階大会議室（男女共同参画センター）
受講対象者	全職員
受講者数	32人

研 修 名	ラインケア研修「職員成長支援のための管理職の役割を学ぶ」
研修目的	管理職として、この新しい時代の職場づくりに柔軟に取り組み、職員の心身の健康と意欲を最大限に引き出すための具体的な方法を学ぶ
講 師	株式会社エムスリーヘルスデザイン メンタルヘルスセンター 臨床心理士 大町 隆文 氏
実施月日	令和7年11月26日
場 所	市役所分庁舎2階大会議室（男女共同参画センター）

受講対象者	課長級職員
受講者数	27人

研修名	カスタマーハラスメント研修
研修目的	カスタマーハラスメントへの組織としての対応を身に着ける。
講師	一般社団法人日本経営協会 講師 中村 健人 氏
実施月日	令和7年12月22日
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館3階大会議室）
受講対象者	希望する課長級職員、課長補佐・係長級職員、一般職員
受講者数	会場受講85人、動画視聴49人

研修名	キャリアデザイン研修（30歳になる職員）
研修目的	自身のキャリアを振り返るとともに、組織を取り巻く環境の変化を認識し、今後のキャリアを具体的にイメージし、能力開発に計画的に取り組む力を養う。
講師	株式会社Plan-B 代表取締役 吉田 武司 氏
実施月日	令和8年1月30日
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館3階大会議室）
受講対象者	令和7年度に30歳になる者、事務・技術・保健・病院事務職、令和6年度以前未受講者以上の条件を満たす職員
受講者数	11人

研修名	キャリアデザイン研修（40歳代職員向け）
研修目的	異動による複数部署での実務経験を積み、年々職場における業務と責任が増えていく40歳代の職員が、意欲とモチベーションを維持しながら職務を遂行するために、これまでの経験の振り返りと現状分析、今後求められる役割とキャリアビジョンを明確にすることを目的とする。
講師	株式会社自然総研 講師 株式会社プロサポ 福長 久美子 氏
実施月日	令和8年2月10日
場 所	災害対策本部オペレーションルーム（市役所本庁舎東館3階大会議室）
受講対象者	概ね40歳代の職員のうち希望者
受講者数	14人

研修名	多様な主体との連携推進研修（「エリア活性化プロジェクト」への参画）
研修目的	エリア活性化プロジェクトへの参画を通じて、地域課題の把握及び多様な主体との連携による施策の協同プロセスを学ぶ。地域資源の理解促進と現場での判断力及び臨機応変な対応力の醸成を図る。
実施月日	令和7年5月7日～令和8年3月31日
場 所	芦屋市内
受講対象者	希望する係長級以下の職員
受講者数	2人

イ 担当部署実施研修

研修名	CMS操作研修会
研修目的	ホームページ作成方法を学ぶ。
実施月日	・初級研修：令和7年10月29日 ・中級研修：令和7年10月30日
受講者数	初級研修：23人、中級研修：9人
主催課	秘書・広報課

研修名	広報研修「自治体広報を考える」
研修目的	他自治体の広報物を題材に「伝わる広報」を学ぶ
実施月日	令和8年2月27日
受講者数	24人

主 催 課	秘書・広報課
-------	--------

研 修 名	危機管理研修（ＢＣＰ）
研修目的	定期的な業務継続計画（ＢＣＰ）の見直しを行う上で、職員が学び考えることで、今後予想される多様な事案への対応力を向上する
実施月日	（座学）令和８年３月２３日、（グループワーク）令和８年３月３０日
受講者数	（座学）２６人、（グループワーク）１３人
主 催 課	秘書・広報課

研 修 名	総合計画推進に向けたWell-being研修
研修目的	Well-beingに関するフレームを基に体系的な理解を深めるとともに、本市の特性及び指標に関する理解を踏まえ、客観・主観の双方のデータに立脚した成果把握の考え方並びに施策へ反映するための整理・分析の考え方を習得し、総合計画の推進に向けた施策検討及び事業の企画・評価において活用できるよう、理解の醸成及び実践力の向上を図る。
実施月日	令和８年３月１２日
受講者数	１４人
主 催 課	政策推進課

研 修 名	第５次芦屋市総合計画後期基本計画に係る説明会
研修目的	計画の趣旨、内容等について全職員の理解を深めるとともに、本計画が本市のまちづくりの基本的な方向性を示し、各所属における施策及び事務事業の推進に当たっての共通の指針となるものであることを改めて共有し全庁的な推進を図るため。
実施月日	令和８年３月２５日
受講者数	会場出席者２０人（ライブ配信及び後日のアーカイブ配信を含めた受講者１１５人）
主 催 課	政策推進課

研 修 名	新任マイナンバー担当者研修
研修目的	マイナンバー制度の概要、目的、管理運営上の注意点等を学ぶことで、情報連携や業務効率化の推進及びインシデント発生の防止を目的とする。
実施月日	令和７年４月２１日～６月３０日
受講者数	１２人
主 催 課	ＤＸ行革推進課

研 修 名	eラーニングによる情報連携に向けた研修
研修目的	マイナンバー制度・情報提供ネットワークシステム・情報セキュリティ等について理解を深め、セキュリティ水準の維持向上を目的とする。
実施月日	令和７年６月３日～令和８年３月３１日
実施方法	動画視聴
受講者数	９人
主 催 課	ＤＸ行革推進課

研 修 名	システム担当者向け調達研修
研修目的	情報システムの効果的な調達に必要なＲＦＩ、ＲＦＣ、ＲＦＰの手順、見積書依頼時の注意点、仕様書作成の留意点を学ぶ。また、調達にあたり留意すべき情報セキュリティについても学ぶ。
実施月日	令和８年１月９日
受講者数	３４人
主 催 課	ＤＸ行革推進課

研 修 名	LoGo フォーム研修
研修目的	電子申請システム（LoGoフォーム）の操作方法や活用事例の紹介を行う。
実施月日	・入門編：令和７年６月２６日 ・発展編：令和７年８月２１日、９月１８日、１２月７日、令和８年２月１９日、３月１

	9日 ・オンライン決済編：令和7年10月23日 ・デジタル窓口編：令和7年11月27日、令和8年1月22日
受講者数	延べ47人程度
主 催 課	D X行革推進課

研 修 名	働き方改革研修（職員の基礎スキル向上研修）
研修目的	自律的な業務改善組織への変革プロジェクトの一環として、若手職員の基礎スキルの習得、業務改善に必須のスキルの習得を目的とする。
実施月日	・講座編：令和7年8月27日 ・実践編：9月26日 ・効率的な会議を行うためのノウハウ編：10月23日
受講者数	講座編：7人、実践編：3人、効率的な会議を行うためのノウハウ編：5人
主 催 課	D X行革推進課

研 修 名	情報セキュリティ研修
研修目的	情報セキュリティに関する正しい基礎知識を身につける。
実施月日	令和7年10月22日～11月28日
実施方法	動画視聴
受講者数	702人
主 催 課	D X行革推進課

研 修 名	G I S 研修
研修目的	地番図・住宅地図・都市計画図・道路台帳・下水道台帳等の各個別GISで蓄積したデータを庁内統合型GISを用い、様々な業務に活用することで、視覚的に分かりやすい情報の提供や業務負担の軽減等を実現すること。
実施月日	令和7年12月26日
受講者数	15人
主 催 課	D X行革推進課

研 修 名	生成A I 活用研修
研修目的	生成AIの基礎知識習得と適切な活用方法を身につけ、業務効率化を推進することで、住民サービスの質向上とデジタル化による自治体運営の最適化を図る。
実施月日	令和8年3月13日
受講者数	55人
主 催 課	D X行革推進課

研 修 名	「地域づくり講演会」研修『人口減少時代のまちづくり～地域の担い手の見つけ方・育て方～』
研修目的	地域の担い手不足への理解を深め、行政職員として地域と協働するための視点を養うことを目的とする。
実施月日	令和7年11月28日
受講者数	7人
主 催 課	市民参画・協働推進課

研 修 名	窓口コンシェルジュ研修『伝え方・説明力向上研修～クレームにならないために～』
研修目的	市民一人ひとりに合った寄り添い方を職員自らが考え行動する「窓口コンシェルジュ」にふさわしい住民からの信頼を得る接遇及び相手に伝わりやすい話し方・説明力の向上を図る。
実施月日	令和7年12月12日
受講者数	63人
主 催 課	市民参画・協働推進課

研 修 名	外国人母子支援担当保健師のためのコミュニケーション
研修目的	外国人保護者とのコミュニケーションに必要なスキルを学ぶ研修会を開催する。保健師が、上手な医療通訳の使い方、通訳がない時の音声翻訳ソフトの使い方について学ぶことで、言葉の違いで日本人との対応の違いが起こらないようにする。
実施月日	令和7年7月8日
受講者数	18人
主 催 課	国際文化推進課

研 修 名	やさしい日本語研修（実践編）
研修目的	外国人住民とのコミュニケーションを円滑に進め、外国人のみならずお年寄りや子どもなど、あらゆる方への市民サービスの向上を図る。
実施月日	令和8年2月3日、10日、17日、24日
受講者数	9人
主 催 課	国際文化推進課

研 修 名	多言語配信クラウドサービス（カタログポケット）職員説明会
研修目的	多言語配信クラウドサービスの提供者である業者に操作方法について説明いただき、職員に周知するため。
実施月日	令和8年3月23日
受講者数	8人
主 催 課	国際文化推進課

研 修 名	施設管理研修「修繕業務・NKコネクト研修」
研修目的	包括管理業務各施設所管課職員、本市施設所管課職員等を対象に、施設の維持管理、点検について学ぶ。
実施月日	令和7年5月12日
受講者数	35人
主 催 課	総務課

研 修 名	保有個人情報の適正な取扱いのための研修
研修目的	個人情報の保護に関する法律第66条の規定に基づく保有個人情報の安全管理措置の一環として、保有個人情報の取扱いについて理解を深め、個人情報の保護に関する意識の高揚を図るため及び所管課等の現場における保有個人情報の適切な管理のため。
実施月日	令和7年8月4日～9月12日
実施方法	動画視聴
受講者数	970人
主 催 課	総務課

研 修 名	安全運転講習会
研修目的	公用車両による交通事故の防止を図るため。
実施月日	令和7年11月28日
受講者数	42人
主 催 課	総務課

研 修 名	情報公開・個人情報保護・文書管理研修
研修目的	情報公開制度、個人情報保護制度及び文書事務について、日常業務の正しい理解を深め、適正な業務の遂行を図る。 ・情報公開：情報公開・情報提供・情報の公表について、情報公開への対応法、事例の解説等 ・個人情報保護：個人情報ファイル簿、開示請求、目的内利用及び目的外利用、個人情報の取扱いの委託に関する検査、事例の解説等 ・文書管理：適切な文書管理、文書管理システムの基本、正しい起案文書の作成等
実施月日	令和8年1月23日

受講者数	情報公開研修：24人、個人情報保護研修：25人、文書管理研修：25人
主 催 課	総務課

研 修 名	庁舎内防犯研修
研修目的	不当要求行為や暴力行為、不審者等への対策の確認・習得を行う。
実施月日	令和8年2月12日
受講者数	29人
主 催 課	総務課

研 修 名	行政手続法・行政不服審査法の運用に関する研修（基礎・応用）
研修目的	各法の概要及び留意事項や行政不服審査のポイントを動画視聴により学ぶ。
実施月日	令和7年5月8日～令和8年3月31日
受講者数	2人（動画視聴）
主 催 課	法務コンプライアンス課

研 修 名	例規集・要綱集の起案システムに関する研修
研修目的	例規システムでの新旧対照表の作成方法、改正の沿革の確認方法、過去例規検索の方法等を学ぶ。
実施月日	令和7年10月10日
受講者数	14人
主 催 課	法務コンプライアンス課

研 修 名	部長級職員向けハラスメント防止研修
研修目的	ハラスメントと指導の違いや、ハラスメント行為の自己認識について理解を深め、円滑な職場づくりに向けた自己分析と参加者同士の対話を通じて、管理職として求められるマネジメント意識の醸成を図る
実施月日	令和7年10月29日
受講者数	19人
主 催 課	法務コンプライアンス課

研 修 名	コンプライアンス研修
研修目的	「市民から信頼される市役所の実現」を目指すために、職員一人ひとりが自覚をもって行動し、コンプライアンスを遵守することの理解を深めるため。また、職場のハラスメントを防止するために管理職に求められる役割や能力を理解し、ハラスメントを起こさない職場風土づくりを進め、働きやすい環境を構築するための正しい知識を身につけるため。
実施月日	・室長・課長級：令和7年10月28日、11月6日 ・課長補佐・係長級：令和7年10月28日、11月6日 ・一般職員（再任用・会計年度任用職員含む）：令和7年11月17日、11月18日
受講者数	室長・課長級72人（動画視聴11人含む）、課長補佐・係長級167人（動画視聴26人含む）、一般職員（再任用・会計年度任用職員含む）381人（動画視聴196人含む）
主 催 課	法務コンプライアンス課

研 修 名	事務ミス防止研修～管理監督署に求められるリスクマネジメント～
研修目的	市の事務処理の信頼性を強化し、業務改善を図る。管理監督職として、事務処理誤りの未然防止及び再発防止に向けた適切なマネジメントを行うために必要な知識や姿勢、実践的な手法を習得することを目指す。
実施月日	令和8年1月15日
受講者数	67人
主 催 課	法務コンプライアンス課

研 修 名	契約事務説明会
研修目的	契約事務の公平性や透明性に配慮しつつ、事務効率性の向上を図るため、契約事務の手続

	を理解する。
実施月日	・契約実務：令和7年8月1日 ・契約準備行為：令和8年2月9日
受講者数	契約実務34人、契約準備行為63人
主 催 課	契約検査課

研 修 名	官製談合防止研修
研修目的	職員自身が官製談合等に関与することのないように、職員の法令遵守の徹底及び意識の向上を目指す。
実施月日	令和7年10月27日
受講者数	25人
主 催 課	契約検査課

研 修 名	予算編成及び実施計画・レビュー対象事業に係る説明会
研修目的	令和8年度予算編成にあたり課長級職員を対象に、現状や枠配分の考え方・スケジュールの他、実施計画・レビュー対象事業の説明を行うもの。（予算編成、実施計画（レビュー）の提出、新行財政改革・施設マネジメント会議、デジタル化要望）
実施月日	令和7年6月3日
受講者数	100人程度
主 催 課	財政課

研 修 名	令和8年度予算編成方針説明会
研修目的	令和8年度予算編成にあたり、現状や枠配分の考え方・スケジュールの他、実施計画・レビュー対象事業の説明を行うもの。
実施月日	令和7年10月17日
受講者数	100人程度
主 催 課	財政課

研 修 名	職員人権研修（性的マイノリティの人権）
研修目的	性的マイノリティについて、正しい理解と認識を持ち、適切な対応や支援について考え、行動できる職員を育成することを目的とする。
実施月日	令和7年5月2日～令和8年3月31日
実施方法	DVD視聴
受講者数	13人
主 催 課	人権・男女共生課

研 修 名	職員人権研修（情報化などに伴う人権侵害）
研修目的	情報化などに伴う人権侵害の現状、加害者にも被害者にもならないための注意点、差別的な書き込み等を発見した場合の対応などについて理解を深める。
実施月日	令和7年5月2日～令和8年3月31日
実施方法	DVD視聴
受講者数	4人
主 催 課	人権・男女共生課

研 修 名	男女共同参画推進研修「スキルシェアのすすめ」
研修目的	ワーク・ライフ・バランスの取れた働きやすい職場づくりを行うとともに、男女共同参画への取組として職員の育児・介護等に関する休暇取得などを進めていく上で、そのための有効な手段のひとつとなるスキルシェアについて学ぶ
実施月日	令和7年7月3日
受講者数	22人
主 催 課	人権・男女共生課

研 修 名	職員人権研修（障がいを持つ人の人権及び高齢者の人権）
-------	----------------------------

研修目的	障がいのある人の人権や高齢者の人権について正しい理解を認識を持ち、職員一人一人が適切な対応や支援について考え、行動できることを学ぶため
実施月日	令和7年10月16日
受講者数	29人
主催課	人権・男女共生課

研修名	DV被害者支援研修～DVの基礎知識と連携体制について理解する～
研修目的	窓口業務に従事する職員がDVに関する知識、理解を深め、さらなる情報連携を図る。
実施月日	令和7年10月22日
受講者数	30人
主催課	人権・男女共生課

研修名	職員人権研修（外国人の人権）
研修目的	多文化共生のまちづくりの実現のため、在住外国人に対する支援や必要な情報をわかりやすく伝える等、あらゆる方への市民サービスの向上を図る。
実施月日	令和7年11月11日
受講者数	30人
主催課	人権・男女共生課、国際文化推進課

研修名	日々の生活と人権を考える集い2025 「言葉の責任 ネットの被害者・加害者にならないために～命の大切さ、人生の大切さ、あきらめない心～」
研修目的	人権週間（12月4日～10日）を契機に「すべての人々の人権が尊重される人権文化のまちづくり」を推進するため講演会等を開催し、市民の人権意識の普及・高揚に努める。
実施月日	令和7年11月14日
受講者数	34人
主催課	人権・男女共生課

研修名	職員人権研修（人権啓発講演会）「変容する現代社会の部落差別」～『土地差別』と市場・ネット
研修目的	土地差別と市場・ネットの今を知り、部落差別の現状を正しい知識と共に学ぶ。
実施月日	令和7年10月9日
受講者数	28人
主催課	上宮川文化センター

研修名	職員人権研修「現在も残る入居差別の実態」（上宮川文化センター人権啓発講演会）
研修目的	今も残る差別の実態と、差別のない社会に向けて私たちにできることを共に考える。
実施月日	令和8年2月12日
受講者数	15人
主催課	上宮川文化センター

研修名	エコ・リーダー研修
研修目的	各課エコ・リーダーの職員を対象として、EMSの目的と取組について学ぶ。
実施月日	令和7年6月23日
受講者数	22人
主催課	環境課

研修名	認知症サポーター養成講座
研修目的	認知症の症状や認知症の人の行動、心理などを学び、窓口に来られた際の対応などを考える。
実施月日	令和7年10月10日
受講者数	5人
主催課	地域福祉課

研 修 名	福祉業務基礎研修
研修目的	世代や属性を問わず市民の相談を受け止めるとともに、庁内連携を図り複数の所管が協働して複雑化・複合化した事例に対応するための取組として、福祉業務に係る基礎的な知識を習得することを目的とする。
実施月日	令和7年10月15日
受講者数	28人
主 催 課	地域福祉課

研 修 名	「協働」を加速するコミュニケーション研修
研修目的	自分の特性を診断した上で、他者の特性も理解することでコミュニケーションスキルの向上を図り、もって地域住民や関係機関との円滑な連携を進め、協働を推進するもの。
実施月日	令和7年10月24日
受講者数	24人
主 催 課	地域福祉課

研 修 名	心がつながる手話教室
研修目的	業務でも手話を使えるよう、手話のスキルを身につける。
実施月日	令和7年5月2日、6月6日、7月4日、8月1日、9月5日、10月3日、11月7日、12月5日、令和8年1月9日、2月6日、3月6日
受講者数	延べ54人
主 催 課	障がい福祉課

研 修 名	ユニバーサルマナーセミナー
研修目的	さまざまな人々と共に暮らすための心遣いや行動の規範である「ユニバーサルマナー」を学び、障がいのある人等と意思表示や意思疎通を図れるよう、支援方法を学ぶ。
実施月日	令和7年11月20日
受講者数	28人
主 催 課	障がい福祉課

研 修 名	児童虐待防止推進支援者研修
研修目的	地域で子どもを守るネットワークの構築に必要な知識の習得と経験の共有を図る。
実施月日	令和7年11月17日
受講者数	28人
主 催 課	こども家庭・保健センター

研 修 名	自殺予防対策研修
研修目的	こころの問題を抱える方からの相談があった際の対応法について学ぶ。
実施月日	初級編：令和7年12月18日 中級編：令和8年1月26日
受講者数	初級編：28人、中級編：21人
主 催 課	こども家庭・保健センター

研 修 名	芦屋市景観フォーラム
研修目的	芦屋市の景観の成り立ちに関する記念講演や『まちをしり みらいをはぐくむ』をテーマに専門家と市民、学生のパネルディスカッションを行う。
実施月日	令和7年10月3日
受講者数	42人
主 催 課	まちづくり課

研 修 名	景観研修
研修目的	環境にやさしい緑豊かなまちづくりについて学ぶ。また、芦屋市内で建築する際に配慮すべき点について、グループワークを通して理解する。

実施月日	令和８年３月１８日
受講者数	２１人
主 催 課	まちづくり課

研 修 名	自転車運転者に対する交通安全講習会
研修目的	自転車運転者としての責任と自転車運転時のルール及びマナーを認識する。
実施月日	令和７年５月２０日
受講者数	５７人
主 催 課	道路・公園課

研 修 名	芦屋市子ども見守り巡回パトロール講習会
研修目的	子ども見守り巡回パトロールの心得及び犯罪発生状況を学ぶ。
実施月日	令和７年５月２０日
受講者数	２４人
主 催 課	道路・公園課

研 修 名	犯罪被害者等支援研修
研修目的	犯罪被害者等支援の実際や犯罪被害者等の心理、犯罪被害者等支援担当職員が心がけるべきことなど、犯罪被害者等への理解を深める。
実施月日	令和７年１２月５日
受講者数	２７人
主 催 課	道路・公園課

研 修 名	ぼうさいのいろは研修
研修目的	昨今、激甚化する大雨・台風に伴う災害や近年発生が予想されている南海トラフ巨大地震などの大規模災害への対応として、職員の基本的な防災知識・意識の向上を図る。
実施月日	（前期）令和７年４月１６日、（後期）令和８年３月１０日
受講者数	（前期）２５人、（後期）１６人
主 催 課	防災安全課

研 修 名	水防訓練
研修目的	水防活動技術の向上及び責務の自覚並びに隊員相互間の緊密な連携を図る。
実施月日	令和７年５月２０日
受講者数	１８人
主 催 課	消防本部、防災安全課

研 修 名	災害対策本部会議訓練、電話対応班参集研修
研修目的	南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、芦屋市災害対策本部会議及び初動対応について、勤務時間中に発生した場合を想定して確認を行うもの。また、今年度に導入した「防災情報システム」について説明を行い、今後の災害対応への活用方法を共有する。
実施月日	令和７年１１月５日
受講者数	２６人
主 催 課	防災安全課

研 修 名	部長級職員及び班長・副班長研修（輪島市職員が語る！～市職員からみた大規模震災時について～）
研修目的	南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、芦屋市の災害対応について部長級職員及び班長・副班長をはじめ市役所職員に「発災時における市役所職員の業務」の見識を深めてもらう。
実施月日	令和７年１１月１２日
受講者数	８５人
主 催 課	防災安全課

研 修 名	防災研修「その時、何をすべきか。～「想定外」と言わなくて済むように～」 (消防庁「防災意識向上プロジェクト」を活用した研修)
研修目的	消防庁の「防災意識向上プロジェクト」(※)を活用し、南海トラフ地震等の大規模災害の発生に備え、職員に対して次の2点の意識醸成のために研修を行う。 ①災害時、職員自身も被災者である中で対応を行う際の感情の整理について ②平時の担当業務における「防災」及び「災害対応」の心構えについて
実施月日	令和7年11月21日
受講者数	54人
主 催 課	防災安全課

研 修 名	芦屋市人権教育推進協議会 定期総会・記念講演会
研修目的	すべての人々の人権を尊重した社会づくりのために、さまざまな人権課題をともに考える。
実施月日	令和7年5月14日
受講者数	34人
主 催 課	社会教育推進課(芦屋市人権教育推進協議会)

研 修 名	芦屋市人権教育推進協議会 夏季研修会
研修目的	すべての人々の人権を尊重した社会づくりのために、さまざまな人権課題をともに考える。
実施月日	令和7年7月19日
受講者数	1人
主 催 課	社会教育推進課(芦屋市人権教育推進協議会)

研 修 名	芦屋市人権教育推進協議会 研究大会 全体会
研修目的	すべての人々の人権を尊重した社会づくりのために、さまざまな人権課題をともに考える。
実施月日	令和7年11月7日
受講者数	31人
主 催 課	社会教育推進課(芦屋市人権教育推進協議会)

研 修 名	芦屋市人権教育推進協議会 研究大会 分科会
研修目的	すべての人々の人権を尊重した社会づくりのために、さまざまな人権課題をともに考える。
実施月日	令和8年1月9日
受講者数	35人
主 催 課	社会教育推進課(芦屋市人権教育推進協議会)

研 修 名	会計事務(基礎)研修
研修目的	会計事務についての基本的な事項の理解及び円滑な会計事務の処理を行うため。
実施月日	令和8年2月13日
受講者数	74人
主 催 課	会計課

ウ 職種別研修

研 修 名	芦屋市職員研究発表会
研修目的	職員のスキル向上を図るため、各職場又は担当業務等の課題について研究・整理したこと、あるいは問題提起、新たな取組み、事務・技術及び知識の継承に寄与すること等、発表会というかたちで共有し、組織全体の発展を目的とします。
実施月日	令和7年12月25日
実施方法	集合研修、オンライン
受講者数	65人
主 催 課	都市政策課

(4) 派遣研修

ア 総務省

研 修 名	受講者数
総務省自治実務研修	1 人

イ 公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会

研 修 名	受講者数
民間派遣研修	1 人

ウ 自治大学校

研 修 名	受講者数
第 3 部課程第 1 1 5 期	1 人
D X 推進リーダー育成特別研修第 1 期	1 人
第 3 部課程第 1 1 4 期事後研修会	1 人

エ 国土交通大学校

研 修 名	受講者数
建築保全企画	1 人
第 7 回国土交通大学校小平校ウェブフォーラム【オンライン】	1 人

オ 市町村職員中央研修所

研 修 名	受講者数
地方公会計制度	1 人
市町村税徴収事務	1 人
廃棄物の処理とリサイクルの推進	2 人
住民税課税事務	1 人
行政のデジタル化の推進～業務担当部局の業務改革（D X）～	1 人
広報の効果的実践	1 人
業務改革（D X）のためのデジタルツール活用実践講座	2 人
オンライン（映像視聴）自治体 D X 推進の現状	2 人
オンライン（映像視聴）令和時代に求められる自治体職員像	1 人

カ 全国市町村国際文化研修所

研 修 名	受講者数
自治体外国人施策の実務～第一線で対応する方のために～	1 人
固定資産税課税事務（土地）	1 人
管理職のためのクライシス・コミュニケーション～危機に直面したときの適切な情報発信～	1 人
固定資産税課税事務（家屋）	1 人
図書館を核としたまちづくり	1 人
欧州から学ぶ持続可能なまちづくり（国内＋海外）	1 人

キ 兵庫県市町振興課

研 修 名	受講者数
令和 7 年度自治振興セミナー（富山県）【オンライン】	1 人
令和 7 年度地方公営企業会計担当職員研修	1 人
令和 7 年度給与事務担当職員研修	1 人
県・市町向け経済セミナー	1 人
令和 7 年度人材育成等専門家派遣事業「令和時代の『人材マネジメント』～組織力向上のための職場マネジメントのアップデートとは何か～」	1 人
個人情報保護制度に関する地方公共団体担当者研修会	2 人

ク 兵庫県市町村振興協会

研 修 名	受講者数
パソコン研修（実地研修・eラーニング）	96人

ケ 兵庫県自治研修所 ※オンライン・オンデマンド配信含む

研 修 名	受講者数
データ利活用の基礎（整えて使う）研修	10人
民法研修	1人
行政法（基礎）研修	1人
行政法（争訟）研修	2人
地方自治制度	3人
地方税財政制度	2人
公文書の基礎と情報公開（公文書の基礎）	1人
公文書の基礎と情報公開（情報公開・個人情報保護制度）	1人
県政の基本方針と重要施策	2人
ひょうごビジョン 2050	1人
ICT・データ利活用①	6人
ICT・データ利活用②	6人
ICT・データ利活用③	6人
ICT・データ利活用④	6人
ICT・データ利活用⑤	6人
DXとICT・データ利活用①	6人
DXとICT・データ利活用②	6人
DXとICT・データ利活用③	6人
DXとICT・データ利活用④	6人
DXとICT・データ利活用⑤	6人
県政改革の推進	2人
兵庫県の内部管理制度	1人
県の組織と仕事	1人
聴覚障害の理解と合理的配慮①	1人
聴覚障害の理解と合理的配慮②	1人
聴覚障害の理解と合理的配慮③	1人
聴覚障害の理解と合理的配慮④	1人
聴覚障害の理解と合理的配慮⑤	1人
統計データ概要と活用	4人
関西広域連合の取組について①	1人
関西広域連合の取組について②	1人
知っていますか「プレコンセプションケア」	5人
障害は「どこ」にある～障害者差別解消法の概要～	2人
管理監督職のためのメンタルヘルス 精神疾患編（管理監督職）	1人
管理監督職のためのメンタルヘルス 発達障害編（管理監督職）	1人
説明力向上研修	2人
広報・発信力向上研修	3人
若手職員研修	1人
デザイン思考研修	2人
ヒョウゴタレントショーケース	1人
異文化・地域国際化 JICA 研修	2人

コ （社）日本経営協会 行政管理講座 ※オンライン・オンデマンド配信含む

研 修 名	受講者数
地方公営企業会計入門講座	1人
情報公開制度の基礎知識と実務対応	1人
社会福祉法人における指導監査の実務	1人
公営企業監査の実務	1人

初めて学ぶ滞納整理の理論と実務	1 人
地方自治体における訴訟手続きと訴訟実務	1 人
選挙管理事務の基本実務	1 人
地方公務員のための労働基準法と労務管理の実務入門	1 人
自治体監査の実務ポイント・ノウハウ修得セミナー	1 人
介護保険施設等における指導監督のポイント	1 人
自治体職員のための契約の基本と実務	1 人
問題ある職員への法的対応策と分限処分・懲戒処分のポイント	1 人
伝わる広報紙の作り方	1 人
小規模非木造家屋の評価演習	3 人
管理者のための滞納整理に関するマネジメント	1 人
新任担当者のための公有財産管理講座	1 人
特定教育・保育施設等における指導監督のポイント	1 人
戸籍実務の基本と窓口対応事例検討講座	1 人
議会事務局職員の基本実務と議員折衝・コミュニケーションにおける留意点	1 人
指定居宅介護支援事業所における指導監督のポイント	1 人
特定教育・保育施設等における指導監督の進め方・留意点	1 人
議会事務局の役割と職員の心得・仕事の進め方	1 人
公平委員会事務局職員の役割と実務	1 人
地方公務員のための給与制度の基本と運用実務	1 人
社会福祉法人会計と社会福祉法人の経営分析・経営指導強化基礎講座	1 人
住民監査請求と住民訴訟をめぐる法実務	1 人
住民税の課税実務（1 部・2 部）	1 人
人事評価結果の徹底した甘辛対策と処遇反映方法の見直し	1 人
監査委員事務局職員のための監査基礎	1 人
決算書の見方と経営分析入門講座	1 人
事例演習による住民税課税の実務（中級）	1 人
個人住民税の課税実務入門	1 人
地方公務員のための労働基準法と労務管理の実務入門	1 人
個人情報保護と情報公開制度をめぐる自治体実務	1 人

サ まちづくり技術センター ※オンライン・オンデマンド配信含む

研 修 名	受講者数
市町建設事業担当職員 新人・初級研修（前期）	1 人
詳細設計と現場のチェックポイントに関する技術講習会	4 人
災害復旧実務研修	4 人
道路計画演習に関する技術講習会	1 人
コンクリートの基礎知識に関する技術講習会	3 人
砂防及び急傾斜地に関する技術講習会	1 人
アスファルト舗装の基礎知識に関する技術講習会	1 人
P C 橋（プレストレスト・コンクリート橋）に関する技術講習会	1 人
防災特別講演会	2 人
仮設構造物設計演習に関する技術講習会	1 人
水道事業に関する技術講習会	1 人
公共測量基礎講座	3 人
橋梁点検 O J T（座学及び実地）	1 人
下水道に関する技術講習会	1 人
まちづくり研修	2 人

シ 社会福祉主事資格認定通信課程

研 修 名	受講者数
中央福祉学院（社会福祉主事資格認定通信課程）	2 人

ス 他市主催研修

研 修 名	主 催	受講者数
プレゼンテーション研修	宝塚市	1 人
震災継承研修	神戸市	2 人
震災継承研修（技術職員）	神戸市	1 人
専門研修「地下埋設物」	神戸市	1 人

セ その他研修・講演等

研 修 名	主 催	受講者数
女性職員のためのキャリア支援研修	人事院近畿事務局	1 人
若手女性社員研修	兵庫県立男女共同参画センター	1 人
生成 AI・RPA・オムニチャネルで進める自治体 DX について	兵庫県市長会	1 人
人事管理研修会	全国市長会	1 人
障害者職業生活相談員資格認定講習	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2 人
安全衛生推進者養成講習会	地方公務員安全衛生推進協会	1 人
職域看護師研修会（関西地区）	地方公務員安全衛生推進協会	1 人
職域保健師研究会（関西地区）	地方公務員安全衛生推進協会	1 人

(5) 自己啓発

ア 職員自主研究グループ

申請者 一人

イ 検定料の助成

資格・検定名称	対象者数
2 級ファイナンシャル・プランニング技能士	1 人
3 級ファイナンシャル・プランニング技能士	1 人
消防設備士甲種第 1 類	1 人
コンクリート診断士	1 人
管理建築士	1 人
生成 A I パスポート	1 人
宅地建物取引士	1 人
知的財産管理技能検定 3 級	1 人
管理業務主任者試験	1 人
1 級建築施工管理技士	1 人
M C L S（多数傷病者への対応標準化トレーニング）標準コース	2 人
I T パスポート試験	2 人
日本臨床救急医学会認定 P E M E C コース	2 人
1 級造園施工管理技術検定	1 人

ウ e-ラーニングを利用した講座の助成

申請者 一人

エ 通信教育講座の助成

申請者 一人

オ 勤続 10 年勤務者に対する自主研修制度

申請者 1 人